

総務省方式改訂モデルによる財務書類

平成 2 1 年度

牧之原市政策協働部財政室

目 次

【普通会計財務書類】

1	地方公会計制度とは	1
2	牧之原市普通会計財務書類の作成方法	3
3	貸借対照表	11
4	行政コスト計算書	17
5	純資産変動計算書	18
6	資金収支計算書	19
7	主な各指標と2期間比較	21

【普通会計附表】

1	有形固定資産明細書	23
2	売却可能資産明細表	26
3	投資及び出資金明細表	27
4	貸付金明細表	28
5	基金等明細表	28
6	長期延滞債権明細表	28
7	未収金明細表	29
8	債務負担行為明細表	29

注：主な施設の状況は、今後、公有財産台帳の整備を進める中で詳細を調査しますので今回は資料を添付していません。

【連結財務書類】

1	牧之原市連結会計財務書類の作成方法	30
2	平成21年度連結財務書類の状況	31

【連結会計附表】

1	連結貸借対照表内訳表	37
2	連結行政コスト計算書内訳表	42
3	連結純資産変動計算書内訳表	44
4	連結資金収支計算書内訳表	47

【普通会計財務書類】

1 地方公会計制度とは

地方公会計改革は、平成 18 年 8 月 31 日の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）において、人口 3 万人以上の都市は、財務書類の整備及び公表を平成 21 年度までにするようスケジュールが示されました。そのため、牧之原市でも平成 21 年度より、作成及び公表を行っています。

公会計改革の動きは、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。

民間で行われている発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類 4 表の作成・活用を通じ、資産・債務の適切な管理を進めることが求められています。

単なる財務書類の作成、公表にとどまることなく、市民に対する財政状況の情報開示や庁内における行政経営に活用することが必要です。

公会計制度には、一般的に 3 つの効果があると言われています。

1 つ目は、市民に対する透明性の向上と説明責任の履行です。

具体的には、第三セクター等を含めた連結ベースの財務状況やコストと市民の負担との関係、税金等の財源の使途の明示などに透明性の確保と説明責任を果たすことができます。

2 つ目は、財務書類から得られる情報を今後の行政経営の方向性の検討に活用する情報とすることができるということです。

3 つ目は、資産・債務の適切な管理です。今回の公会計の整備にあたっては、「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。

「資産・債務改革」を目指していることに加え、これまで必ずしも十分と言えなかった台帳の整備や資産の評価や財務書類を作る過程で様々な情報が把握できるという効果も期待できます。

具体的には、遊休資産の把握による資産の売却、活用の促進、固定資産台帳整備による台帳と資産現物の整合性の確保、貸付金・未収金等の台帳整備による滞納整理の促進、将来負担に対する必要資金の把握をすることができるなどの効果があると言われています。

現在進められている地方公会計制度では、詳細の部分は、各地方自治体の判断に任せられている部分が多いのが実情です。

詳細の考え方については、今後の各自治体からの問題提起等を通じて精査されていくのではないかと考えております。

当市の地方公会計制度への取組は、平成 20 年 5 月 28 日に地方公会計制度の事前研修会を開催し、同年 7 月 10 日には、すべての部と特別会計所管室、本市が管理市となる一部事務組合職員からなる地方公会計制度連絡会を立上げ、全庁的な取組みとして情報の共有化を進め、平成 21 年度より財務書類 4 表の作成及び公表を行っています。

財務書類 4 表の作成方法は、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つが示されています。

これらの違いは、作成プロセスの違いや会計処理方法、開示雛形の違いです。「基準モデル」は、保有する資産・負債に関し公正価値評価を行い、個々の取引の情報を発生主義により複式簿記の導入を初期から必須としています。一方、「総務省方式改訂モデル」は、決算統計情報を活用して作成するもので、段階的な固定資産台帳の整備していくことが可能です。

牧之原市の現在の台帳の整備状況を勘案すると、段階的に台帳を整備していくことが可能な「総務省方式改訂モデル」で、作成することとしました。その後は、公有財産台帳の整備状況や財務会計システムの更新等の時期などを考慮しながら、「基準モデル」への移行についても検討してまいります。

今回の地方公会計制度を規制強化だと捉えず、主体的、自律的な考え方の基に、効率的、効果的な行政運営や市民の福祉の向上、地域の発展にいかにつなげていくかを調査、研究をしながら、制度の熟成に努めてまいります。

2 牧之原市普通会計財務書類の作成方法

牧之原市普通会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成し、作成方法は、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

(1) 対象会計範囲

この財務書類は、牧之原市一般会計及び土地取得特別会計からなる普通会計を対象としています。

(2) 対象年度

平成22年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間*における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

*出納整理期間：前会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、平成21年度の会計では、平成22年4月1日から5月31日までです。

(3) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値として用いています。

(4) 貸借対照表

ア 資産評価の方法

ア) 有形固定資産

新地方公会計制度では、原則は、「公正価値」で計上することとなっていますが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に移行することを認めています。

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費(取得原価)の累計額を基礎として算定しています。

資産の取得に直接要したと認められない事業費支弁人件費などの費用の控除は、総務省方式改訂モデル適用初年度(19年度分)の資産計上分から採用し、それ以前は、詳細の把握が困難なことから控除していません。

決算統計データは、昭和44年以降しかないので、昭和43年度以前に取得した資産、寄附された資産、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め、加算する必要がありますが今回の財務4表には加味していません。今後、固定資産台帳の整備をする中で、漏れを発覚した場合は、追加していきます。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について、固定資産の取得又は普通建設事業費支出の翌年度からを行い、残存価額ゼロの定額法です。

イ) 売却可能資産

売却可能資産は、すでに売却を予定している資産とし、固定資産評価額により価額を算定しています。

ウ) 投資及び出資金

投資及び出資金の種類によって下記のとおり評価方法が異なります。

市場価格のあるものは、決算日（3月31日）現在の時価です。

市場価格がないものは、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち出資割合相当額を実質価額として算出し、取得価額と比較し30%以上低下した場合は、実質価額で貸借対照表に計上します。実質価額と取得価額の差は、出資先が連結対象の場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合は、投資・出資金の額を直接実質価額まで減額します。

(I) 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目の過去5年間の不能欠損率から算出しています。

イ 負債の計上方法

(ア) 地方債

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債に計上します。

(イ) 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」とします。未払金のうち期末日より1年以内の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。

(ウ) 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。

算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)における「将来負担比率」算定に使用した退職手当支給見込額と同様です。

(I) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち4ヶ月分を流動負債に計上します。

(5) 行政コスト計算書

ア 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

イ 経常行政コストの分類

(ア) 人件費

当該年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

(イ) 退職手当引当金繰入等

当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を差し引き、当年度の退職金を加算

した額を計上します。

(ウ) 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金は、当該年度のコストとして計上します。

(I) 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。

(オ) 維持補修費

道路や施設などの補修費など資産形成に当たらない維持補修に係る経費を計上します。

(カ) 減価償却費

有形固定資産のうち償却資産に係る当該年度の減価償却費を計上します。

(キ) 社会保障給付

生活保護法等に基づき被扶助者に対して支給する経費を計上します。

(ク) 補助金等

一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち普通会計以外の他会計に対し支出した額を除外して計上します。

(ケ) 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計に対し支出した額を計上しています。

(コ) 他会計への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。

(サ) 支払利息

当該年度に支払った地方債の償還利子と一時借入金の利子を計上します。

(シ) 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能額の前年度と当該年度の増減額を計上します。

(ス) その他行政コスト

当該年度の失業対策事業費の経費を計上します。

ウ 経常収益

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上します。計上額は、未収金や不納欠損額を加味して計上します。

(6) 純資産変動計算書

ア 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

イ 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不納欠損額を加味して計上します。

ウ 補助金等受入

国・県補助金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当したに充当した額とその他に充当した額に分けて計上します。

- エ 臨時損益
災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。
- オ 科目振替
公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。
- カ 資産評価替えによる変動額
売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。
- キ 無償受贈財産受入
寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。
- ク 期末純資産残高
当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(7) 純資産変動計算書

当該年度中の現金支出の動きを3部門に分けて表示します。

- ア 経常的収支の部
経常的行政活動の経費とこれに対応した財源の収支を表します。
- イ 公共資産整備収支の部
市の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金等などの資産整備のための経費とこれに対応した財源との収支を表します。
- ウ 投資・財務的収支の部
地方債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費とこれに充当する財源との収支を表します。

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,635,396	16.0%	178,624	388,912	715,374	156,206	204,343	63,798	828,916	99,223		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	186,950	1.1%	14,646	27,053	55,036	15,086	16,992	3,603	52,175	2,359		0	
	(3)賞与引当金繰入額	176,684	1.1%	9,974	26,816	48,737	10,784	11,664	4,438	57,366	6,905		0	
	小 計	2,999,030	18.2%	203,244	442,781	819,147	182,075	232,998	71,839	938,457	108,488		0	
2	(1)物件費	1,450,426	8.8%	144,865	508,499	214,095	137,287	94,497	72,623	270,747	7,813		0	
	(2)維持補修費	84,661	0.5%	49,477	13,108	4,904	702	10,164	1,271	5,035	0		0	
	(3)減価償却費	2,535,750	15.4%	1,031,466	360,398	211,562	44,985	601,936	104,262	181,141			0	
	小 計	4,070,837	24.6%	1,225,808	882,005	430,561	182,974	706,597	178,156	456,923	7,813		0	
3	(1)社会保障給付	1,562,331	9.5%		14,548	1,449,642	98,141						0	
	(2)補助金等	5,529,968	33.5%	11,223	328,356	263,307	2,973,758	191,539	508,644	1,252,049	1,092		0	
	(3)他会計等への支出額	1,314,849	8.0%	15,089	0	1,284,906	3,845	9,432	1,577	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	692,467	4.2%	72,437	803	70,213	103,767	405,766	6,527	32,954			0	
	小 計	9,099,615	55.1%	98,749	343,707	3,068,068	3,179,511	606,737	516,748	1,285,003	1,092		0	
4	(1)支払利息	357,766	2.2%								357,766		0	
	(2)回収不能見込計上額	10,049	-0.1%									10,049	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小 計	347,717	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	357,766	10,049	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,527,801	1,668,493	4,317,776	3,544,560	1,546,332	766,743	2,680,383	117,393	357,766	10,049	0
(構 成 比 率)				9.2%	10.1%	26.1%	21.5%	9.4%	4.6%	16.2%	0.7%	2.2%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	337,911		30,045	23,369	169,652	2,627	17,042	1,559	30,688	0	0	0	62,929	
2	分担金・負担金・寄附金 c	107,610		565	0	76,991	16,508	6,301	796	4,497	0	0	0	1,952	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		445,521		30,610	23,369	246,643	19,135	23,343	2,355	35,185	0	0	0	64,881	
d / a		2.70%		2.0%	1.4%	5.7%	0.5%	1.5%	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		16,071,678		1,497,191	1,645,124	4,071,133	3,525,425	1,522,989	764,388	2,645,198	117,393	357,766	10,049	0	64,881

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,584,628	13,515,663	58,682,143	7,630,499	17,321
純経常行政コスト	16,071,678			16,071,678	
一般財源					
地方税	8,016,216			8,016,216	
地方交付税	2,043,758			2,043,758	
その他行政コスト充当財源	1,470,288			1,470,288	
補助金等受入	3,596,009	594,290		3,001,719	
臨時損益					
災害復旧事業費	130,313			130,313	
公共資産除売却損益	10,458			10,458	
投資損失	0			0	
				0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			553,142	553,142	
公共資産処分による財源増		0	29,583	29,583	0
貸付金・出資金等への財源投入			314,312	314,312	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	337,946	337,946	
減価償却による財源増		591,971	1,943,779	2,535,750	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,050,084	2,050,084	
資産評価替えによる変動額	2,731				2,731
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	63,516,635	13,517,982	59,288,373	9,304,310	14,590

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,085,456
物件費	1,450,426
社会保障給付	1,562,331
補助金等	5,529,968
支払利息	357,766
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,304,144
その他支出	214,974
支出合計	13,505,065
地方税	8,013,856
地方交付税	2,043,758
国県補助金等	2,843,646
使用料・手数料	300,440
分担金・負担金・寄附金	108,243
諸収入	270,598
地方債発行額	1,394,900
基金取崩額	1,322,841
その他収入	1,158,173
収入合計	17,456,455
経常的収支額	3,951,390

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,151,948
公共資産整備補助金等支出	692,467
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,844,415
国県補助金等	752,170
地方債発行額	1,120,500
基金取崩額	0
その他収入	13,227
収入合計	1,885,897
公共資産整備収支額	958,518

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,190
貸付金	170,000
基金積立額	986,077
定額運用基金への繰出支出	362
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,705
地方債償還額	1,779,802
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,953,136
国県補助金等	193
貸付金回収額	189,758
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
公共資産等売却収入	40,041
その他収入	66,115
収入合計	300,307
投資・財務的収支額	2,652,829

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	340,043
期首歳計現金残高	833,756
期末歳計現金残高	1,173,799

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,515,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は103千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,642,659 千円
地方債発行額	2,519,600
財政調整基金等取崩額	1,317,858
支出総額	19,302,616
地方債元利償還額	2,137,465
財政調整基金等積立額	974,845
基礎的財政収支	385,105 千円

3 貸借対照表

牧之原市が市民サービスを提供するために保有している資産が、どのような財源で賄ってきたかを総括的に表す表です。

(1) 資産の内訳

「資産」を大きく公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

「資産」は、市民サービスを提供するために使用する資産と将来、資金源となる資産の2つがあります。

「負債」は、将来、支払わなければならない資金を示します。

「純資産」は、住民サービスを提供するために財産の財源として、現世代までの負担した部分を示します。

資産	負債
<ul style="list-style-type: none">・ 使う資産 (例：インフラ資産、施設)・ 売れる資産、回収する資産 (例：売却予定土地、貸付金、未収金)	<ul style="list-style-type: none">・ 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金)
	純資産
	<ul style="list-style-type: none">・ 過去又は現世代の負担 (例：補助金、これまで収納した税金)

ア 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。牧之原市の貸借対照表でも、資産総額が87,419百万円であるのに対して公共資産合計は79,891百万円であり、資産総額の91%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、公用車などが該当します。

ここで計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却費を差し引いた後の金額となっており、牧之原市では、79,861百万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産をもっているかを把握することが有用だと考えられるためです。

牧之原市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額が大きい順に、生活インフラ・国土保全が45,864百万円(57%)、教育が12,738百万円(16%)、産業振興が9,328百万円(12%)となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備(生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設など教育施設の整備(教育)、農道・漁港や観光施設の整備(産業振興)などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は、公共資産のうち、現在行政目的に使用しておらず売却を予定している資産を表しています。牧之原市では、30百万円が計上されて

います。

イ 投資等

「投資等」には、株式会社や第三セクターへの出資や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

(ア) 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち重要なものは、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金です。牧之原市の場合、投資及び出資金は、3,303百万円と総資産の4%を占めています。

(イ) 貸付金

「貸付金」には、地域総合整備資金や住宅新築資金などの福祉的な目的の貸付金があります。牧之原市は、73百万円計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは、「長期延滞債権」として別に計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期日が未到来の債権額となります。

(ウ) 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源で、その他特定目的基金に335百万円、土地開発基金に489百万円が計上されています。

(エ) 長期延滞債権

長期延滞債権は、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権を指します。牧之原市の場合は395百万円計上されていますが、これらを減少させる、できる限り発生しないようにする必要があります。

(オ) 回収不能見込額

貸付金と長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として表示しています。回収不能見込額は、各収入科目の過去5年間の不能欠損額率から算出しています。牧之原市では、長期延滞債権のうち110百万円が回収不能となることが見込まれるとして、回収不能見込額に計上されています。

ウ 流動資産

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

(ア) 現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金、歳計現金があります。財政調整基金は、年度間の収入額を調整、減債基金は、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

歳計現金は、平成21年度の収入から支出を差し引いた残高です。牧之原市は、これらの合計額が2,939百万円です。

(イ) 未収金

未収金は平成21年度の歳入として調定したが、まだ収入していないものを地

方税とその他に区分して表示しています。未収金は滞納期間が1年未満の債権を計上しています。牧之原市は、地方税とその他を合わせて158百万円の未収金が計上されていますが、このうち52百万円の回収不能見込額を見込んでいます。

(2) 負債の内訳

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日（平成22年3月31日）の翌日から1年以降に支払いや返済が行われるものをいいます。

(ア) 地方債

地方債には、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。地方債残高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額となります。牧之原市の場合、20,361百万円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

(ウ) 退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が、年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額で将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。牧之原市では、3,365百万円の退職手当引当金が計上されていますが、これに対して、退職手当積立金は、近年の退職者の増加などによりなくなったため、将来の税收や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければなりません。

イ 流動負債

流動負債とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

(ア) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、その前借り額が計上されます。

(ウ) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

(I) 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当とは、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額です。牧之原市は、退職手当組合に加入していますので、自団体から退職手当を支払わないためここには計上されません。

(オ) 賞与引当金

賞与引当金とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。牧之原市の場合、平成22年度に支給する賞与のうち177百万円が平成21年度に既に発生していることがわかります。

(3) 純資産の内訳

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他

一般財源等、資産評価差額に分類されます。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・県からの補助を受けた部分です。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

ウ その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

エ 資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価額ある有価証券の取得価額と時価との差額などです。

牧之原市が、公共資産等の整備財源をどのように賄っているかが分かります。

牧之原市の場合、公共資産と投資等の合計額 84,375 百万円に対して、約 14% を将来負担（地方債）約 16% を国県補助金等で賄い、残りの 70% を一般財源等で負担済みあることが分かります。資産評価差額は 15 百万円とわずかに評価増になっています。

その他一般財源等は 9,304 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち、9,304 百万円については、使途がすでに拘束されているということになります。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

多くの団体は、多かれ少なかれその他一般財源等はマイナスになります。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

(4) 貸借対照表の注記事項

ア 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、牧之原市で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算して見ることにより、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、記載金額は、減価償却累計額控除後の金額です。

牧之原市では、他団体及び民間への支出金により形成した資産が総額 13,734 百万円で、15% 相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち産業振興 6,108 百万円と約半分を占めていることがわかります。

イ 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたものの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

牧之原市の場合、国営牧之原農業水利事業負担金や県営牧之原畑地総合整備事業償還金が大部分を占めています。

ウ 交付税措置地方債の金額

地方債の中には、その償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在しますのでその金額が注記されています。

牧之原市では、地方債残高 20,361 百万円のうち 12,673 百万円については、将来地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。これはあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけで、必ずしも地方交付税として交付されるということではないことに注意する必要があります。

エ 一般会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである将来負担比率に関する情報が記載されています。一般会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

牧之原市では、34,651 百万円の将来負担に対して 19,666 百万円の将来負担軽減資産があり、一般会計の将来負担すべき実質的な負担額は、14,985 百万円となっています。

オ 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより土地以外の償却資産の金額もわかります。

牧之原市では、有形固定資産合計額が 79,860 百万円のうち、土地が 21,568 百万円ですので、償却資産は、58,292 百万円です。減価償却累計額は、51,287 百万円ですので、償却資産の取得価額 109,579 百万円（= 58,292 百万円 + 51,287 百万円）に対して 47%の減価償却が進んでいることとなります。

普通会計貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	H21 - H20	増減率
【資産の部】				
1. 公共資産	80,305,267	79,890,988	414,279	0.5%
(1)有形固定資産	80,259,374	79,860,995	398,379	0.5%
生活インフラ・国土保全	46,081,598	45,863,551	218,047	0.5%
教育	12,759,574	12,738,123	21,451	0.2%
福祉	5,314,485	5,558,568	244,083	4.6%
環境衛生	887,955	842,970	44,985	5.1%
産業振興	9,423,990	9,327,929	96,061	1.0%
消防	876,496	775,466	101,030	11.5%
総務	4,915,276	4,754,388	160,888	3.3%
(2)売却可能資産	45,893	29,993	15,900	34.6%
2. 投資等	4,559,301	4,483,532	75,769	1.7%
(1)投資及び出資金	3,298,246	3,302,589	4,343	0.1%
(2)貸付金	93,289	72,601	20,688	22.2%
(3)基金	895,582	823,969	71,613	8.0%
(4)長期延滞債権	399,511	394,370	5,141	1.3%
(5)回収不能見込額	127,327	109,997	17,330	13.6%
3. 流動資産	3,047,682	3,044,885	2,797	0.1%
(1)現金預金	2,942,274	2,939,304	2,970	0.1%
財政調整基金	1,341,392	1,148,177	193,215	14.4%
減債基金	767,126	617,328	149,798	19.5%
歳計現金	833,756	1,173,799	340,043	40.8%
(2)未収金	105,408	105,581	173	0.2%
地方税	162,858	150,533	12,325	7.6%
その他	7,721	7,244	477	6.2%
回収不能見込額	65,171	52,196	12,975	19.9%
資 産 合 計	87,912,250	87,419,405	492,845	0.6%
【負債の部】				
1. 固定負債	21,336,556	21,789,259	452,703	2.1%
(1)地方債	17,824,056	18,423,833	599,777	3.4%
(2)長期未払金	0	0	0	-
物件の購入等	0	0	0	-
債務保証又は損失補償	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
(3)退職手当引当金	3,512,500	3,365,426	147,074	4.2%
(4)損失補償等引当金	0	0	0	-
2. 流動負債	1,991,066	2,113,511	122,445	6.1%
(1)翌年度償還予定地方債	1,796,806	1,936,827	140,021	7.8%
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	-
(3)未払金	0	0	0	-
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	-
(5)賞与引当金	194,260	176,684	17,576	9.0%
負 債 合 計	23,327,622	23,902,770	575,148	2.5%
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国県補助金等	13,515,663	13,517,982	2,319	0.0%
2. 公共資産等整備一般財源等	58,682,143	59,288,373	606,230	1.0%
3. その他一般財源等	7,630,499	9,304,310	1,673,811	21.9%
4. 資産評価差額	17,321	14,590	2,731	15.8%
純 資 産 合 計	64,584,628	63,516,635	1,067,993	1.7%
負 債・純 資 産 合 計	87,912,250	87,419,405	492,845	0.6%

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コストと経常収益とを比べると純経常行政コストは、民間の損益計算書と異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

(1) 経常行政コスト

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職手当引当金等繰入などを加えたものです。

(2) 経常収益

経常収益は、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示していません。

(3) 純行政コスト

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これを差し引いたものが、純経常行政コストになります。

牧之原市の行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益合計との比率（ d/a ）は、福祉5.7%、生活インフラ・国土保全2.0%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

経常行政コストは、性質別と行政目的別に見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る性質別では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金などどのような性質の経費が使われたか、行政サービス提供の見返りとしての使用料・手数料、分担金・負担金など受益者負担がどの程度かを把握することができます。

行政コスト計算書を横方向に見る目的別では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育といった行政目的別に見ることができます。

牧之原市の行政コスト計算書を性質別に見ると、人件費2,635百万円、物件費1,450百万円、補助金等5,530百万円となっています。

このコスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

コストの性質の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのに役立ちます。

牧之原市の行政コスト計算書を目的別に見ると、福祉26.1%、環境衛生21.5%、総務16.2%、産業振興9.4%の順になっています。

行政コスト計算書の2期間比較

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	H21 - H20	増減率
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,603,245	2,999,030	604,215	16.8%
	物にかかるコスト	3,931,661	4,070,837	139,176	3.5%
	移転支出的なコスト	7,658,597	9,099,615	1,441,018	18.8%
	その他のコスト	384,760	347,717	37,043	9.6%
計 a		15,578,263	16,517,199	938,936	6.0%
経常収益	使用料・手数料	346,018	337,911	8,107	2.3%
	分担金・負担金・寄付金	1,643,253	107,610	1,535,643	93.5%
	計 b	1,989,271	445,521	1,543,750	77.6%
(差引)純経常行政コスト a - b		13,588,992	16,071,678	2,482,686	18.3%

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間にどのように変動したかを表したものです。

1年間に今までの世代が負担してきた部分の増減を示します。

(1) 純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度になっているかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により賄われているかが分かります。

牧之原市では、純経常行政コスト 16,072 百万円に対して、地方税などの経常的一般財源が 11,530 百万円、経常的なコストに対する補助金が 3,002 百万円であり、一般財源を加味すると 1,540 百万円の収益がコストを下回っています。純経常行政コストに含まれている減価償却費には、牧之原市が実質的に負担していない補助金等を財源とした部分が 592 百万円含まれているため、これを考慮しても、財源が 948 百万円コストを下回っている状況です。

(2) 臨時損益

公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的なコストや収入を計上します。

牧之原市では、130 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 10 百万円発生していることが分かります。

(3) 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財

源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産整備等一般財源等として拘束されることを表しています。

牧之原市では、553 百万円の一般財源が公共資産整備に、314 百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことが分かります。

イ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

牧之原市では、公共資産の処分が 30 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 338 百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

ウ 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却費に伴い一般財源として回収されたことを表します。

牧之原市では、2,536 百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分 592 百万円、一般財源等を財源とする部分 1,944 百万円が公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振替られています。

エ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。

牧之原市では、資産整備の財源として発行した地方債 2,050 百万円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、牧之原市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額 606 百万円（59,288 百万円 - 58,682 百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減を表しています。牧之原市では、資産評価替えにより 3 百万円が減少しています。

6 資金収支計算書

資金収支計算書では、資金の出入りを経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の 3 区分にして表した財務書類です。

経常的収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示し、公共資産整備収支の部では、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を示し、投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

(1) 経常的収支の部

牧之原市では、金額の大きい順に補助金等 5,530 百万円、人件費 3,085 百万円、社会保障給付費 1,562 百万円、などとなっており、13,505 百万円の経常支出があ

ることが分かります。

収入には、地方税、地方交付税などの日常サービスのための支出を賄う収入が計上されています。地方債発行額は、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表しています。

牧之原市では、金額が大きい順に、地方税 8,013 百万円、地方交付税 2,044 百万円、国県補助金等 2,844 百万円などとなっており、17,456 百万円であり、経常的収支額 3,951 百万円が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

支出には、牧之原市で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

収入は、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

牧之原市では、支出が自団体の公共資産の整備に係る支出が 2,152 百万円で、合計で 2,844 百万円が公共資産整備のために支出されていることが分かります。

収入では、地方債発行額 1,121 百万円、国県補助金等 752 百万円などで、合計 1,886 百万円で、公共資産整備収支は、959 百万円が赤字となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

収入では、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

牧之原市では、支出が地方債償還額 1,780 百万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出 11 百万円が計上されており、隠れた借金返済があることが分かります。

貸付金回収額 190 百万円などがありますが、投資・財務的収支額は、2,653 百万円の赤字となっています。

平成 21 年度 1 年間で 340 百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 834 百万円となっています。

(4) 注記

ア 一時借入金に関する情報

牧之原市の一時借入金の借入限度額は、1,515 百万円ですが、実際の一時借入金の利子支払額は 103 千円で、一時借入金による財政負担はほとんど発生していません。

イ 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

牧之原市は、1 年間で 340 百万円の歳計現金が増加しています。地方債の元利償還額（2,137 百万円）が地方債発行額（2,520 百万円）を下回っていることなどにより、基礎的財政収支は、385 百万円の赤字となっています。

7 主な各指標と2期間比較

ここでは、貸借対照表や行政コスト計算書を中心に各指標を算出し、2期間比較を行うものとします。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担（国・県の負担含む）してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

算式：過去及び現世代によって既に負担された割合 = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

今後の世代によって負担していく割合 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：百万円）

項 目	H 2 0		H 2 1			平均的な率
	金額	比率	金額	比率	増減率	
公共資産合計	80,305	-	79,891	-	0.5%	-
純資産合計	64,585	80.4%	63,517	79.5%	1.7%	50～90%
地方債残高	17,824	22.2%	18,424	23.1%	3.4%	15～40%

分析：資産の社会資本形成を伴わない負担金の増額や起債を借入れた（臨時財政対策債や減収補てん債）ことにより、前年度より資産比率-1.7%、地方債比率 3.4%それぞれ悪化していますが、いずれも平均的な数値の範囲に納まっています。

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

算式：資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

項 目	H 2 0	H 2 1		平均的な率
	比 率	比 率	増減率	
資産老朽化比率	45.2%	46.8%	1.6%	35～50%

分析：各資産とも経年しているため、新規に大規模な償却資産への投資を行わない限り、基本的に比率は年々上がっていく傾向にあります。平均的な数値の範囲に納まっていますが、前年度より 1.6%悪化し、40%台前半が好ましく、資産の老朽化が進んでいる状態にあるといえます。

(3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

算式：受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

項目	H 2 0	H 2 1		平均的な率
	比率	比率	増減率	
受益者負担比率	12.8%	2.7%	10.1%	2～8%

分析：平成 20 年度は多額の寄付金があったため一時的に比率が上がっており、平成 21 年度の数値が本市としての値と読み取れます。前年より 10.1%改善され、平均的な数値の範囲に納まっていますが、4%前後の自治体が多く、受益者負担率は低いといえます。

(4) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

算式：行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金受入(その他一般財源)) × 100

項目	H 2 0	H 2 1		平均的な率
	比率	比率	増減率	
行政コスト対税収等比率	97.3%	110.6%	13.3%	90～110%

分析：平成 20 年度は平均的な数値の範囲に納まっていますが、平成 21 年度は榛原総合病院組合への追加財政支援や、急激な景気悪化による税収の落ち込みにより前年度より比率が 13.3%大幅に悪化しており、平均的な数値の範囲を上回っています。しかし、榛原総合病院が指定管理者制度に移行できたことや、税収の僅かな回復基調により、今後の比率は平均的な数値に納まってくるものと思われます。

1 有形固定資産明細表（平成21年度）

	土 地					
	H20末 土地 A	H21 決算統 計 B	H21売却可 能資産振 替	H21売却可能 資産から戻し D	H21売却・ 譲渡等 E	H21末 土地 E=A+B+C+D +E
生活インフラ・国土保全	16,030,207	512,961	0	0	29,583	16,513,585
道路	7,960,232	251,603				8,211,835
橋りょう	232,457	0				232,457
河川	669,162	2,608				671,770
砂防	154,452	0				154,452
海岸保全	0	0				0
港湾	0	0				0
都市計画	6,085,674	258,750	0	0	29,583	6,314,841
街路	5,011,010	258,750			14,693	5,255,067
都市下水道	335,505	0				335,505
区画整理	51,494	0			14,890	36,604
公園	687,665	0				687,665
その他	0	0				0
住宅	928,093	0				928,093
空港	0	0				0
その他	137	0				137
教育	1,653,173	0	0	0	0	1,653,173
小学校	211,555					211,555
中学校	225,469					225,469
高等学校	0					0
幼稚園	10,300					10,300
特殊学校	0					0
大学	0					0
各種学校	0					0
社会教育	142,682					142,682
その他	1,063,167					1,063,167
福祉	1,189,550	0	0	0	0	1,189,550
保育所	392,344					392,344
その他	797,206					797,206
環境衛生	74,453	0	0	0	0	74,453
清掃	34,229	0	0	0	0	34,229
ごみ処理	31,592					31,592
し尿処理	1,755					1,755
その他	882					882
保健衛生	583					583
その他	39,641					39,641
産業振興	1,380,958	14,101	0	0	0	1,395,059
労働	8,012					8,012
農林水産業	1,178,390	13,982	0	0	0	1,192,372
造林	1,343					1,343
林道	2,854					2,854
治山	9,086					9,086
砂防	40					40
漁港	187,949					187,949
農業農村整備	807,746	12,442				820,188
海岸保全	32,625	1,540				34,165
その他	136,747					136,747
商工	194,556	119	0	0	0	194,675
国立公園等	6,264					6,264
観光	121,123	76				121,199
その他	67,169	43				67,212
消防(警察)	309,328	18	0	0	0	309,346
庁舎	3,086					3,086
その他	306,242	18				306,260
総務	417,481	0	0	15,006	0	432,487
庁舎等	156,930					156,930
その他	260,551			15,006		275,557
合計	21,055,150	527,080	0	15,006	29,583	21,567,653

有形固定資産明細表(平成21年度)

	償却資産						
	H20末 取得価額 F	H21決算統計 G	売却・除却 H	H21末 取得価額 I=F+G+H	減価償却累計額		帳簿価格 K=I-J
					うち21年度償却額		
J							
生活インフラ・国土保全	47,607,346	330,041	0	47,937,387	18,587,421	1,031,466	29,349,966
道路	26,276,334	147,763		26,424,097	9,222,420	547,424	17,201,677
橋りょう	783,581	0		783,581	212,802	13,059	570,779
河川	7,060,499	26,709		7,087,208	2,387,916	144,091	4,699,292
砂防	97,555	0		97,555	34,851	1,951	62,704
海岸保全	579	0		579	95	19	484
港湾	3,433	0		3,433	634	70	2,799
都市計画	9,669,944	154,706	0	9,824,650	5,003,444	230,974	4,821,206
街路	2,784,448	151,896		2,936,344	655,293	58,008	2,281,051
都市下水路	3,934,723	2,058		3,936,781	3,406,518	98,932	530,263
区画整理	553,054			553,054	206,480	13,816	346,574
公園	2,379,392	752		2,380,144	728,714	59,485	1,651,430
その他	18,327			18,327	6,439	733	11,888
住宅	3,904,999	863		3,905,862	1,791,353	97,625	2,114,509
空港	0	0		0	0	0	0
その他	5,532	0		5,532	3,608	155	1,924
教育	18,019,417	338,947	0	18,358,364	7,273,414	360,398	11,084,950
小学校	7,706,745	39,014		7,745,759	3,125,097	154,137	4,620,662
中学校	3,588,168	164,841		3,753,009	1,812,975	71,762	1,940,034
高等学校	0	0		0			0
幼稚園	305,430	76,092		381,522	158,586	6,111	222,936
特殊学校	0	0		0			0
大学	0	0		0			0
各種学校	0	0		0			0
社会教育	889,122	9,103		898,225	381,544	17,786	516,681
その他	5,529,952	49,897		5,579,849	1,795,212	110,602	3,784,637
福祉	6,627,425	455,645	0	7,083,070	2,714,052	211,562	4,369,018
保育所	1,803,154	445,653		2,248,807	830,963	43,629	1,417,844
その他	4,824,271	9,992		4,834,263	1,883,089	167,933	2,951,174
環境衛生	1,254,683	0	0	1,254,683	486,166	44,985	768,517
清掃	127,562	0		127,562	37,677	4,829	89,885
ごみ処理	91,595			91,595	23,973	3,390	67,622
し尿処理	21,305	0		21,305	8,716	852	12,589
その他	14,662	0		14,662	4,988	587	9,674
保健衛生	20,209	0		20,209	10,200	741	10,009
その他	1,106,912	0		1,106,912	438,289	39,415	668,623
産業振興	22,130,104	491,774	0	22,621,878	14,689,008	601,936	7,932,870
労働	41,450	0		41,450	41,450	0	0
農林水産業	19,451,371	470,135	0	19,921,506	12,972,533	514,850	6,948,973
造林	16,897	0		16,897	16,746	144	151
林道	17,561	0		17,561	13,997	366	3,564
治山	153,340			153,340	76,200	4,965	77,140
砂防	717	0		717	532	14	185
漁港	3,978,744	9,474		3,988,218	2,095,429	79,574	1,892,789
農業農村整備	12,473,167	409,917		12,883,084	8,803,231	347,103	4,079,853
海岸保全	881,931	50,744		932,675	375,958	29,389	556,717
その他	1,929,014	0		1,929,014	1,590,440	53,295	338,574
商工	2,637,283	21,639	0	2,658,922	1,675,025	87,086	983,897
国立公園等	76,845	0		76,845	66,406	1,980	10,439
観光	1,753,459	13,785		1,767,244	1,038,539	59,917	728,705
その他	806,979	7,854		814,833	570,080	25,189	244,753
消防(警察)	4,668,111	3,214	0	4,671,325	4,205,205	104,262	466,120
庁舎	29,540	0		29,540	17,093	591	12,447
その他	4,638,571	3,214		4,641,785	4,188,112	103,671	453,673
総務	7,648,798	5,247	0	7,654,045	3,332,144	181,141	4,321,901
庁舎等	4,222,602	725		4,223,327	1,623,181	84,449	2,600,146
その他	3,426,196	4,522		3,430,718	1,708,963	96,692	1,721,755
合計	107,955,884	1,624,868	0	109,580,752	51,287,410	2,535,750	58,293,342

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 L=E+K	うち資産評価差額	
			売却可能 資産分
生活インフラ・国土保全	45,863,551	16,253	17,093
道路	25,413,512		
橋りょう	803,236		
河川	5,371,062		
砂防	91,748		
海岸保全	484		
港湾	2,799		
都市計画	11,136,047	16,253	17,093
街路	7,536,118	16,253	17,093
都市下水道	865,768		
区画整理	383,178		
公園	2,339,095		
その他	11,888		
住宅	3,042,602		
空港	0		
その他	2,061		
教育	12,738,123	0	0
小学校	4,832,217		
中学校	2,165,503		
高等学校	0		
幼稚園	233,236		
特殊学校	0		
大学	0		
各種学校	0		
社会教育	659,363		
その他	4,847,804		
福祉	5,558,568	0	0
保育所	1,810,188		
その他	3,748,380		
環境衛生	842,970	0	0
清掃	124,114	0	0
ごみ処理	99,214		
し尿処理	14,344		
その他	10,556		
保健衛生	10,592		
その他	708,264		
産業振興	9,327,929	0	0
労働	8,012		
農林水産業	8,141,345	0	0
造林	1,494		
林道	6,418		
治山	86,226		
砂防	225		
漁港	2,080,738		
農業農村整備	4,900,041		
海岸保全	590,882		
その他	475,321		
商工	1,178,572	0	0
国立公園等	16,703		
観光	849,904		
その他	311,965		
消防(警察)	775,466	0	0
庁舎	15,533		
その他	759,933		
総務	4,754,388	390	12,900
庁舎等	2,757,076		
その他	1,997,312	390	12,900
合計	79,860,995	16,643	29,993

2 売却可能資産明細表（平成21年度）

土地

名 称	所在地	地 目	面 積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法 (注1)
山の手幹線代替地(堀の内地区)	牧之原市細江 3206 番7	雑種地	148	H13 年度	4,840	6,571	1,731	固定
静岡県(旧保健所)	牧之原市細江 4593 番4	宅地	178	S63 年度	4,931	4,147	784	固定
細江1号幹線代替用地	牧之原市細江 200 番28	雑種地	205	H11 年度	23,575	6,375	17,200	固定
旧細江駐在所	牧之原市細江 2088 番1	宅地	230	S52 年度	13,290	12,900	390	固定
合 計					46,636	29,993	16,643	

(注1) 評価方法について

固定：平成22年度固定資産税評価額（基準日：平成22年1月1日）を0.7で割り戻した額を基準に算定

3 投資及び出資金明細表（平成21年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数 など(A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考)財産に 関する調書記載額 (円)
みずほフィナンシャルグループ(株)	63,520	185	11,751	8,575	3,176,000
静岡銀行(株)	26,754	815	21,805	20,467	1,337,700
中部電力(株)	1,193	2,337	2,788	2,191	596,500
合 計	-	-	36,344	31,233	5,110,200

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐） 先の純資産額	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 割合 (円) (B)	出資（出捐） 先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)× (C)	投資損失 計上額 (C)=(A) ×(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額 (円)
大井川広域水道企業団	967,566	2.6%	122,796,985	3,247,006		967,555,736
東遠工業用水道企業団	7,305	34.4%	1,127,558	387,414		7,304,750
牧之原市水道事業	1,936,096	100.0%	7,051,223	7,051,223		1,936,096,031
御前崎港運(株)	15,000	27.3%	782,862	213,508		15,000,000
山崎こども教育振興財団	300,000	100.0%	296,437	296,437		300,000,000
静岡鉄道(株)	1,625	0.1%	5,808,566	5,244		1,624,950
大井川鉄道(株)	375	0.5%	472,705	2,532		375,000
榛南自動車学校(株)	1,000	6.7%	417,692	27,846		1,000,000
御前崎埠頭(株)	3,500	5.8%	295,093	17,214		3,500,000
富士山静岡空港(株)	2,000	0.4%	921,000	3,714		2,000,000
静岡県農業信用基金協会	1,250	0.0%	11,659,789	1,866		1,250,000
静岡県信用保証協会	8,566	1.7%	75,987,778	1,306,691		8,566,000
静岡県勤労者信用基金協会	1,636	0.4%	11,029,490	45,103		1,636,000
静岡県畜産協会	160	0.0%	813,444	257		160,000
死亡獣畜処理基盤強化基金	2,891	0.6%	813,444	4,646		2,891,000
静岡県文化財団	1,410	0.1%	1,236,357	1,740		1,410,000
静岡県漁業信用基金協会	5,300	0.2%	3,838,260	7,227		5,300,000
静岡県緑化推進協会基金	346	0.5%	103,668	481		346,000
静岡県暴力追放運動推進セ ンター	1,390	0.2%	859,396	1,465		1,390,000
静岡県腎臓バンク	270	0.1%	327,786	393		270,000
しずおか健康長寿財団	490	0.2%	371,960	573		490,000
静岡県山林協会森林整備担 い手基金	4,547	0.9%	502,836	4,573		4,547,000
静岡総合研究機構	421	0.0%	1,224,187	468		421,000
静岡県市町村福祉協会	369	1.5%	24,785	379		368,800
静岡県障害者スポーツ協会	342	0.3%	105,736	356		342,000
地方公営企業等金融機構	2,400	0.0%	60,613,000	8,762		2,400,000
合 計	3,266,245	-	309,482,037	12,637,120		3,260,065,399

4 貸付金明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
住宅新築資金貸付金	24,972	0
地域総合整備資金貸付金	47,629	0
合 計	72,601	0

5 基金等明細表（平成21年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対 照表価額）	（参考）財 産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	1,148,177				1,148,177	1,148,177
減債基金	617,328				617,328	617,328
【投資等】						
その他特定目的基金	334,835				334,835	334,835
土地開発基金	137,009		352,125		489,134	489,134
退職手当組合積立金	0				0	

6 長期延滞債権明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	71,926	0
【未収金】		
市税		
市民税（個人）	132,285	38,760
市民税（法人）	3,656	1,993
固定資産税	145,903	59,383
軽自動車税	3,023	967
特別土地保有税	3,206	3,206
都市計画税	11,411	3,423
その他		
社会福祉使用料（改良住宅）	1,958	0
住宅使用料（市営住宅）	3,226	0
児童福祉費負担金（保育料）	5,566	2,265
老人福祉費負担金（老人ホーム等）	126	0
学校給食費納付金	283	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	339	0
住宅新築資金利子	11,462	0
合 計	394,370	109,997

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

7 未収金明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	2,615	0
【未収金】		
市税		
市民税（個人）	83,934	24,593
市民税（法人）	2,741	1,494
固定資産税	62,018	25,241
軽自動車税	1,840	589
特別土地保有税	0	0
都市計画税	0	0
その他		
社会福祉使用料（総合福祉センター）	3	0
社会福祉使用料（改良住宅）	534	0
河川使用料	12	0
住宅使用料（市営住宅）	2,483	0
児童福祉費負担金（保育料）	686	279
老人福祉費負担金（老人ホーム等）	500	0
土地建物貸付収入	6	0
学校給食費納付金	148	0
民生費雑入（一時保育使用料）	4	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	70	0
住宅新築資金利子	183	0
合 計	157,777	52,196

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

8 債務負担行為明細表（平成21年度）

（単位：千円）

名 称	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
パソコン、印刷機等	194,178			
山の手幹線深谷橋(上部工)工事契約	95,000			
国営牧之原農業水利事業負担金償還金				631,670
県営牧之原畑地総合整備事業元利償還金				2,824,110
牧之原市勤労者住宅新築資金利子補給金				22,878
合 計	289,178			3,476,799
うち欄外注記分	289,178			3,476,799

【連結財務書類】

1 牧之原市連結財務書類の作成方法

牧之原市の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成し、その作成は、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

(1) 対象会計範囲

この財務書類は、市の普通会計、公営事業及び一部事務組合・広域連合の22会計が対象ですが、基準モデルに移行した団体などの理由から、御前崎市牧之原市学校組合、東遠工業用水道企業団、静岡県大井川広域水道企業団とは連結していません。

御前崎港運(株)は、市が25%以上出資している法人ですが、業務運営に実質的に主導的な立場にはないという観点から連結対象外とします。

普通会計（前掲のとおり）	
公営事業会計	
・水道事業会計	・農業集落排水事業特別会計
・国民健康保険特別会計	・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計	・老人保健特別会計
一部事務組合・広域連合（15会計）	
・榛原総合病院組合（病院・介護認定）	・牧之原市御前崎市広域施設組合
・牧之原市菊川市学校組合	・相寿園管理組合
・東遠広域施設組合	・御前崎市牧之原市学校組合
・吉田町牧之原市広域施設組合	・駿遠学園管理組合
・東遠工業用水道企業団	・大井上水道企業団
・静岡県大井川広域水道企業団	・静岡県市町総合事務組合
・静岡県後期高齢者医療広域連合	・静岡地方税滞納整理機構

榛原総合病院組合は、病院事業会計と介護認定審査事務は別会計のため2会計としています。

(2) 連結の方法

ア 連結の様式

普通会計・公営事業会計・一部事務組合・広域連合の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成22年3月31日を基準日としています。普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、普通会計と各会計との間でも基準日までに処理したものとして調整しています。

ウ 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。

一部事務組合等については、負担割合等により按分した額を基礎として作成しています。

項 目	内 容
貸借対照表	
みなし償却	公営企業には、国庫補助金を充てて取得した資産について、補助金相当額を控除した額を基に減価償却を行う「みなし償却の処理がされている会計がありますが、こうした処理をしている会計は、固定資産の減価償却開始時点から固定資産全額を償却対象として減価償却計算をしておしています。
回収不能見込額	各会計・団体において長期延滞債権や未収金に対する回収不能見込額を算定していない場合は、過去の不能欠損処理した実績などを基に算定し計上しています。
賞与引当金	未計上の会計・団体については、普通会計と同様の方法で算定し計上しています。
退職給与引当金	普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に普通退職した場合の必要額を算定し計上しています。
行政コスト計算書	
賞与引当金	貸借対照表に計上した額と同額を計上しています。
減価償却費	当該年度の減価償却費を計上しています。みなし償却を行っている会計では、みなし償却を修正後の減価償却費に計上しなおしています。

エ 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 平成 21 年度連結財務書類の状況

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

資産の総額は、113,290 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	87,419 百万円	一部事務組合等	17,041 百万円
公営事業会計	8,402 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

イ 負債の部

負債の総額は、37,153 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	23,903 百万円	一部事務組合等	2,443 百万円
公営事業会計	351 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、地方債の残高がほとんどを占めています。

ウ 純資産の部

純資産の総額は、76,137 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	63,517 百万円	一部事務組合等	14,598 百万円
公営事業会計	8,051 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

純資産の内訳である資産評価差額は、133 百万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、19,988 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	16,072 百万円	一部事務組合等	656 百万円
公営事業会計	2,865 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が 78,010 百万円、期末の純資産残高が 76,137 百万円となっていますので、期間中に 1,873 百万円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記の表のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	1,068 百万円	一部事務組合等	619 百万円
公営事業会計	173 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が 3,944 百万円、期末の資金残高が 4,267 百万円となっていますので、期間中に 323 百万円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記の表のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	340 百万円	一部事務組合等	83 百万円
公営事業会計	101 百万円		

相殺消去前の単純合計額です。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	5,023,035	17.7%	247,026	450,762	969,362	1,814,079	204,343	392,897	844,689	99,877			0
(2)退職手当等引当金繰入等	817,630	2.9%	14,646	27,208	58,584	666,849	16,992	20,753	51,745	2,359			0
(3)賞与引当金繰入額	217,275	0.8%	9,974	30,648	51,802	21,661	11,664	26,344	58,243	6,939			0
小計	6,057,940	21.3%	271,646	508,618	1,079,749	2,502,588	232,998	398,488	954,677	109,175			0
2 (1)物件費	4,864,578	17.1%	753,379	688,566	562,971	2,366,887	94,497	112,602	277,711	7,966			0
(2)維持補修費	214,296	0.8%	88,269	16,274	5,745	87,242	10,164	1,567	5,035	0			0
(3)減価償却費	3,794,835	13.4%	1,261,560	387,377	241,916	985,907	601,936	136,161	179,978	0			0
小計	8,873,709	31.2%	2,103,208	1,092,217	810,632	3,440,036	706,597	250,330	462,724	7,966	0		0
3 (1)社会保障給付	8,259,342	29.1%		14,746	8,146,455	98,141							0
(2)補助金等	5,272,178	18.6%	11,503	153,543	1,740,167	1,898,244	191,539	45,207	1,230,880	1,095			0
(3)他会計等への支出額	1,565,547	-5.5%	15,089	0	3,898	1,584,654	0	120	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	692,467	2.4%	72,437	803	70,213	103,767	405,766	6,527	32,954	0			0
小計	12,658,440	44.5%	99,029	169,092	9,960,733	515,498	597,305	51,854	1,263,834	1,095			0
4 (1)支払利息	634,340	2.2%									634,340		0
(2)回収不能見込計上額	1,683	0.0%										1,683	0
(3)その他行政コスト	189,919	0.7%	4,881	0	106,168	78,870	0	0	0	0			0
小計	825,942	2.9%	4,881	0	106,168	78,870	0	0	0	0	634,340	1,683	0
経常行政コスト a	28,416,032		2,478,764	1,769,927	11,957,282	6,536,992	1,536,900	700,672	2,681,235	118,236	634,340	1,683	0
(構成比率)			8.7%	6.2%	42.1%	23.0%	5.4%	2.5%	9.4%	0.4%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	439,134		31,660	23,478	170,735	98,470	17,042	3,974	30,786	0	0	0	0	62,989
2 分担金・負担金・寄附金	2,420,416		2,022	0	2,695,139	17,825	6,301	796	4,497	0	0	0	0	306,165
3 保険料	2,352,479		0	0	2,352,479	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	3,102,274		941,249	0	390	2,160,635	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	113,582		2,586	0	40,336	70,660	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	8,427,884		977,517	23,478	5,259,079	2,347,590	23,343	4,770	35,283	0	0	0	0	243,176
b / a	29.7%		39.4%	1.3%	44.0%	35.9%	1.5%	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	19,988,147		1,501,247	1,746,449	6,698,203	4,189,402	1,513,557	695,902	2,645,952	118,236	634,340	1,683	0	243,176

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,009,810	15,171,171	68,039,737	0	5,336,795	135,697
純経常行政コスト	19,988,147				19,988,147	
一般財源						
地方税	8,016,216				8,016,216	
地方交付税	2,043,758				2,043,758	
その他行政コスト充当財源	1,603,076				1,603,076	
補助金等受入	6,578,055	685,357			5,892,698	
臨時損益						
災害復旧事業費	133,826				133,826	
公共資産除売却損益	7,920				7,920	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			938,214		938,214	
公共資産処分による財源増		0	52,501		52,501	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	445,188		445,188	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	470,693		470,693	0
減価償却による財源増		650,204	3,144,632		3,794,836	
地方債償還等に伴う財源振替		0	2,945,361		2,945,361	0
出資の受入・新規設立	220,471			0	220,471	
資産評価替えによる変動額	2,534					2,534
無償受贈資産受入	214					214
その他	218,510	4,425	253,080	0	38,979	16
期末純資産残高	76,136,503	15,201,899	68,447,594	0	7,646,383	133,393

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,807,228
物件費	5,009,844
社会保障給付	8,259,342
補助金等	3,388,868
支払利息	634,340
他会計への事務費等充当財源繰出支出	17,158
その他支出	1,016,127
支出合計	24,132,908
地方税	8,013,856
地方交付税	2,043,758
国県補助金等	5,734,315
使用料・手数料	356,295
分担金・負担金・寄附金	1,758,695
保険料	2,976,661
事業収入	3,425,194
諸収入	487,973
地方債発行額	1,861,952
長期借入金借入額	110,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,470,699
他会計繰入金等	0
その他収入	1,187,207
収入合計	29,426,605
経常的収支額	5,293,698
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,771,002
公共資産整備補助金等支出	692,467
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,463,469
国県補助金等	843,236
地方債発行額	1,266,872
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,152
他会計負担金等	0
その他収入	30,410
収入合計	2,149,670
公共資産整備収支額	1,313,799
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,190
貸付金	176,323
基金積立額	1,059,181
定額運用基金への繰出支出	362
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,896
地方債償還額	2,717,858
長期借入金返済額	9,880
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,971,690
国県補助金等	193
貸付金回収額	203,663
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,041
収益事業純収入	0
他会計繰入金等	0
その他収入	66,225
収入合計	314,322
投資・財務的収支額	3,657,368
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	322,531
期首資金残高	3,943,984
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,266,515

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A				その他	
		水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	45,863,551	0	378,717	378,717	0	0
教育	12,738,123	0	0	0	0	0
福祉	5,558,568	0	0	0	0	0
環境衛生	842,970	6,434,272	0	6,434,272	0	0
産業振興	9,327,929	0	0	0	0	0
消防	775,466	0	0	0	0	0
総務	4,754,388	0	0	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	79,860,995	6,434,272	378,717	6,812,989	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	29,993	0	0	0	0	0
公共資産合計	79,890,988	6,434,272	378,717	6,812,989	0	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	3,302,589	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	72,601	0	0	0	0	0
(3) 基金等	823,969	0	0	0	29,119	344,196
(4) 長期延滞債権	394,370	0	282	282	244,740	3,573
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(109,997)	0	0	0	(8,647)	(1,409)
投資等合計	4,483,532	0	282	282	265,212	346,360
3. 流動資産						
(1) 資金	2,939,304	507,567	860	508,427	214,054	42,142
(2) 未収金	157,777	46,438	89	46,527	94,992	3,155
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	13,933	0	13,933	0	0
(5) 回収不能見込額	(52,196)	0	0	0	(3,356)	(1,244)
流動資産合計	3,044,885	567,938	949	568,887	305,690	44,053
4. 繰延勘定	0	49,013	0	49,013	0	0
資産合計	87,419,405	7,051,223	379,948	7,431,171	570,902	390,413
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	18,423,833	0	0	0	0	0
公営事業地方債	0	0	90,463	90,463	0	0
地方公共団体計	18,423,833	0	90,463	90,463	0	0
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,365,426	667	0	667	0	0
(うち 退職手当等引当金)	3,365,426	0	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	667	0	667	0	0
(5) その他	0	0	0	0	110,000	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	110,000	0
固定負債合計	21,789,259	667	90,463	91,130	110,000	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	1,936,827	0	5,024	5,024	0	0
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,936,827	0	5,024	5,024	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	138,803	0	138,803	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	176,684	0	0	0	0	0
(6) その他	0	5,799	0	5,799	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,113,511	144,602	5,024	149,626	0	0
負債合計	23,902,770	145,269	95,487	240,756	110,000	0
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等	13,517,982	316,271	203,931	520,202	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	59,288,373	6,097,753	79,580	6,177,333	236,093	2,164
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	(9,304,310)	471,682	950	472,632	224,809	388,249
5. 資産評価差額	14,590	20,248	0	20,248	0	0
純資産合計	63,516,635	6,905,954	284,461	7,190,415	460,902	390,413
負債及び純資産合計	87,419,405	7,051,223	379,948	7,431,171	570,902	390,413

				(合計)	(相殺消去等)	純計
	後期高齢者医療	老人保健	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	46,242,268	0	46,242,268
教育	0	0	0	12,738,123	0	12,738,123
福祉	0	0	0	5,558,568	0	5,558,568
環境衛生	0	0	0	7,277,242	0	7,277,242
産業振興	0	0	0	9,327,929	0	9,327,929
消防	0	0	0	775,466	0	775,466
総務	0	0	0	4,754,388	0	4,754,388
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	86,673,984	0	86,673,984
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	29,993	0	29,993
公共資産合計	0	0	0	86,703,977	0	86,703,977
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	3,302,589	0	3,302,589
(2) 貸付金	0	0	0	72,601	0	72,601
(3) 基金等	0	0	373,315	1,197,284	0	1,197,284
(4) 長期延滞債権	996	0	249,309	643,961	22,595	666,556
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	(10,056)	(120,053)	(4,939)	(124,992)
投資等合計	996	0	612,568	5,096,382	17,656	5,114,038
3. 流動資産						
(1) 資金	1,207	6,276	263,679	3,711,410	0	3,711,410
(2) 未収金	1,253	0	99,400	303,704	(22,595)	281,109
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	13,933	0	13,933
(5) 回収不能見込額	0	0	(4,600)	(56,796)	0	(56,796)
流動資産合計	2,460	6,276	358,479	3,972,251	(22,595)	3,949,656
4. 繰延勘定						
	0	0	0	49,013	0	49,013
資産合計	3,456	6,276	971,047	95,821,623	(4,939)	95,816,684
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	0	0	18,423,833	0	18,423,833
公営事業地方債	0	0	0	90,463	1,550,801	1,641,264
地方公共団体計	0	0	0	18,514,296	1,550,801	20,065,097
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	3,366,093	0	3,366,093
（うち退職手当等引当金）	0	0	0	3,365,426	0	3,365,426
（うちその他の引当金）	0	0	0	667	0	667
(5) その他	0	0	110,000	110,000	0	110,000
（うち他会計借入金）	0	0	110,000	110,000	0	110,000
固定負債合計	0	0	110,000	21,990,389	1,550,801	23,541,190
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	0	0	0	1,941,851	67,112	2,008,963
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	1,941,851	67,112	2,008,963
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	138,803	0	138,803
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	0	176,684	0	176,684
(6) その他	0	0	0	5,799	0	5,799
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	0	0	2,263,137	67,112	2,330,249
負債合計	0	0	110,000	24,253,526	1,617,913	25,871,439
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等	0	0	0	14,038,184	0	14,038,184
2. 公共資産等整備一般財源等	996	0	239,253	65,704,959	(1,600,257)	64,104,702
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	2,460	6,276	621,794	(8,209,884)	(22,595)	(8,232,479)
5. 資産評価差額	0	0	0	34,838	0	34,838
純資産合計	3,456	6,276	861,047	71,568,097	(1,622,852)	69,945,245
負債及び純資産合計	3,456	6,276	971,047	95,821,623	(4,939)	95,816,684

	一部事務組合・広域連合					
	榛原総合病院組合病院事業	榛原総合病院組合介護認定事業	牧之原市御前崎市広域施設組合	牧之原市菊川市学校組合	相寿園管理組合	東遠広域施設組合
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	663,528	0	0
福祉	0	0	14,177	51,557	295,266	0
環境衛生	8,791,335	0	1,544,196	0	0	386,740
産業振興	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	361,539	0	0	0
総務	0	0	0	830	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	8,791,335	0	1,919,912	715,915	295,266	386,740
(2) 無形固定資産	3,349	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	8,794,684	0	1,919,912	715,915	295,266	386,740
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	6,571	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	5,327	250,052	135,974	3,728	22,791
(4) 長期延滞債権	0	0	20	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	(20)	0	0	0
投資等合計	6,571	5,327	250,052	135,974	3,728	22,791
3. 流動資産						
(1) 資金	174,720	12,361	103,324	14,928	1,634	6,685
(2) 未収金	182,891	0	0	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	6,012	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	363,623	12,361	103,324	14,928	1,634	6,685
4. 繰延勘定	306,011	0	0	0	0	0
資産合計	9,470,889	17,688	2,273,288	866,817	300,628	416,216
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
公営事業地方債	466,042	0	0	0	0	0
地方公共団体計	466,042	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	195,756	83,834	124,012	196,864
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	195,756	83,834	124,012	196,864
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	307,793	71,676	0	14,879
（うち 退職手当等引当金）	0	0	307,793	71,676	0	14,879
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	5,132	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	471,174	0	503,549	155,510	124,012	211,743
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	0	0	0	0	0	0
関係団体	0	0	96,623	11,292	20,727	49,886
翌年度償還予定額計	0	0	96,623	11,292	20,727	49,886
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	85,002	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	16,009	2,658	0	776
(6) その他	30,627	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	115,629	0	112,632	13,950	20,727	50,662
負債合計	586,803	0	616,181	169,460	144,739	262,405
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	340,611	0	169,574	207,497	65,220	87,292
2. 公共資産等整備一般財源等	8,460,641	5,327	1,500,259	441,766	89,035	131,591
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	82,834	12,361	(12,726)	48,094	1,634	(65,072)
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0
純資産合計	8,884,086	17,688	1,657,107	697,357	155,889	153,811
負債及び純資産合計	9,470,889	17,688	2,273,288	866,817	300,628	416,216

	吉田町牧之原市 広域施設組合	駿遠学園管理組 合	大井上水道企業 団	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
教育	253,813	0	0	0	0	0
福祉	0	45,827	0	0	0	0
環境衛生	1,391,575	0	1,285,110	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0
消防	161,569	0	0	0	0	0
総務	17,017	45	0	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	1,823,974	45,872	1,285,110	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	0	67	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	1,823,974	45,872	1,285,177	0	0	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	30	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	213,277	28,753	0	27,229	3,943	91
(4) 長期延滞債権	0	0	12	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
投資等合計	213,307	28,753	12	27,229	3,943	91
3. 流動資産						
(1) 資金	37,374	3,678	189,091	675	10,491	144
(2) 未収金	0	0	20,174	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	5,173	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	37,374	3,678	214,438	675	10,491	144
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	2,074,655	78,303	1,499,627	27,904	14,434	235
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	210,460	5,005	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	210,460	5,005	0	0	0	0
(3) 長期未払金	6,699	0	0	0	0	0
(4) 引当金	246,907	11,651	8,426	818	0	0
（うち 退職手当等引当金）	246,907	11,651	8,426	818	0	0
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	464,066	16,656	8,426	818	0	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体	0	0	0	0	0	0
関係団体	148,790	4,741	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	148,790	4,741	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	986	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	18,080	939	0	26	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	166,870	5,680	986	26	0	0
負債合計	630,936	22,336	9,412	844	0	0
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	200,525	5,192	87,804	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	1,386,872	30,933	1,099,237	0	0	91
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	(143,678)	19,842	205,026	26,653	14,434	144
5. 資産評価差額	0	0	98,148	407	0	0
純資産合計	1,443,719	55,967	1,490,215	27,060	14,434	235
負債及び純資産合計	2,074,655	78,303	1,499,627	27,904	14,434	235

(単位：千円)

	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	F	E + F	J	(E+F+J) K
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
生活インフラ・国土保全	0	46,242,268	0	46,242,268
教育	917,341	13,655,464	0	13,655,464
福祉	406,827	5,965,395	0	5,965,395
環境衛生	13,398,956	20,676,198	(3,281)	20,672,917
産業振興	0	9,327,929	0	9,327,929
消防	523,108	1,298,574	0	1,298,574
総務	17,892	4,772,280	0	4,772,280
収益事業	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
地方公共団体計	15,264,124	101,938,108	(3,281)	101,934,827
(2) 無形固定資産	3,416	3,416	0	3,416
(3) 売却可能資産	0	29,993	3,281	33,274
公共資産合計	15,267,540	101,971,517	0	101,971,517
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	30	3,302,619	0	3,302,619
(2) 貸付金	6,571	79,172	0	79,172
(3) 基金等	691,165	1,888,449	443,711	2,332,160
(4) 長期延滞債権	32	666,588	13,744	680,332
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(20)	(125,012)	(7,528)	(132,540)
投資等合計	697,778	5,811,816	449,927	6,261,743
3. 流動資産				
(1) 資金	555,105	4,266,515	0	4,266,515
(2) 未収金	203,065	484,174	(13,744)	470,430
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	11,185	25,118	0	25,118
(5) 回収不能見込額	0	(56,796)	(3,764)	(60,560)
流動資産合計	769,355	4,719,011	(17,508)	4,701,503
4. 繰延勘定	306,011	355,024	0	355,024
資産合計	17,040,684	112,857,368	432,419	113,289,787
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
普通会計地方債	0	18,423,833	0	18,423,833
公営事業地方債	466,042	2,107,306	8,217,559	10,324,865
地方公共団体計	466,042	20,531,139	8,217,559	28,748,698
(2) 関係団体				
一部事務組合・広域連合地方債	815,931	815,931	163,319	979,250
地方三公社長期借入金	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	815,931	815,931	163,319	979,250
(3) 長期未払金	6,699	6,699	0	6,699
(4) 引当金	662,150	4,028,243	15,734	4,043,977
(うち 退職手当等引当金)	662,150	4,027,576	15,734	4,043,310
(うち その他の引当金)	0	667	0	667
(5) その他	5,132	115,132	0	115,132
(うち 他会計借入金)	0	110,000	0	110,000
固定負債合計	1,955,954	25,497,144	8,396,612	33,893,756
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体	0	2,008,963	0	2,008,963
関係団体	332,059	332,059	428,198	760,257
翌年度償還予定額計	332,059	2,341,022	428,198	2,769,220
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0
(3) 未払金	85,988	224,791	0	224,791
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	11,815	11,815
(5) 賞与引当金	38,488	215,172	2,104	217,276
(6) その他	30,627	36,426	0	36,426
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0
流動負債合計	487,162	2,817,411	442,117	3,259,528
負債合計	2,443,116	28,314,555	8,838,729	37,153,284
[純資産の部]				
1. 公共資産等整備国県補助金等	1,163,715	15,201,899	0	15,201,899
2. 公共資産等整備一般財源等	13,145,752	77,250,454	(8,802,860)	68,447,594
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源等	189,546	(8,042,933)	396,550	(7,646,383)
5. 資産評価差額	98,555	133,393	0	133,393
純資産合計	14,597,568	84,542,813	(8,406,310)	76,136,503
負債及び純資産合計	17,040,684	112,857,368	432,419	113,289,787

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体										(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計					その他 (小計) C			
		水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	老人保健					
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	1,527,801	934,954	16,009	950,963	0	0	0	0	0	0	2,478,764	0	2,478,764
教育	1,668,493	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,668,493	0	1,668,493
福祉	4,317,776	0	0	0	5,074,868	3,299,666	401,850	17,842	8,794,226	13,112,002	956,720	12,155,282	
環境衛生	3,544,560	0	0	0	0	0	0	0	0	3,544,560	3,898	3,540,662	
産業振興	1,546,332	0	0	0	0	0	0	0	0	1,546,332	9,432	1,536,900	
消防	766,743	0	0	0	0	0	0	0	0	766,743	1,457	765,286	
総務	2,680,383	0	0	0	0	0	0	0	0	2,680,383	0	2,680,383	
議会費	117,393	0	0	0	0	0	0	0	0	117,393	0	117,393	
支払利息	357,766	48,531	3,980	52,511	0	0	0	0	0	410,277	0	410,277	
回収不能見込計上額	10,049	0	0	0	10,204	1,528	0	0	11,732	1,683	0	1,683	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	16,517,199	983,485	19,989	1,003,474	5,085,072	3,301,194	401,850	17,842	8,805,958	26,326,631	971,507	25,355,124	
経常収益													
使用料・手数料	337,911	1,615	0	1,615	739	0	0	0	739	340,265	0	340,265	
分担金・負担金・寄附金	107,610	1,457	0	1,457	1,744,848	930,274	0	0	2,675,122	2,784,189	1,457	2,782,732	
保険料	0	0	0	0	1,491,790	557,046	303,643	0	2,352,479	2,352,479	0	2,352,479	
事業収益	0	939,249	2,000	941,249	0	0	0	0	941,249	941,249	0	941,249	
その他特定行政サービス収入	0	2,535	51	2,586	31,278	1,542	3,650	3,866	40,336	42,922	0	42,922	
他会計補助金等	0	0	9,432	9,432	277,088	543,354	94,645	3,898	918,985	928,417	928,417	0	
行政サービス収入合計	445,521	944,856	11,483	956,339	3,545,743	2,032,216	401,938	7,764	5,987,661	7,389,521	929,874	6,459,647	
(差引) 純行政コスト	16,071,678	38,629	8,506	47,135	1,539,329	1,268,978	88	10,078	2,818,297	18,937,110	41,633	18,895,477	

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体										(合計) A + B + C	(相殺消去等) D	純計 (A + B + C + D) E
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計					その他 (小計) C			
		水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	老人保健					
経常行政コスト													
人件費	2,635,396	68,402	0	68,402	60,033	58,855	17,720	0	136,608	2,840,406	0	2,840,406	
退職手当引当金繰入等	186,950	0	0	0	5,405	4,858	1,207	0	11,470	198,420	0	198,420	
賞与引当金繰入等	176,684	0	0	0	0	0	0	0	0	176,684	0	176,684	
物件費	1,450,426	605,968	2,546	608,514	89,563	154,273	3,150	5	246,991	2,305,931	0	2,305,931	
維持補修費	84,661	38,581	211	38,792	0	0	0	0	0	123,453	0	123,453	
減価償却費	2,535,750	216,885	13,209	230,094	0	0	0	0	0	2,765,844	0	2,765,844	
社会保障給付	1,562,331	0	0	0	3,239,139	3,047,519	0	1,483	6,288,141	7,850,472	0	7,850,472	
補助金等	5,529,968	280	0	280	1,592,521	0	379,290	0	1,971,811	7,502,059	0	7,502,059	
他会計等への支出額	1,314,849	0	0	0	0	28,945	93	12,595	41,633	1,356,482	971,507	384,975	
他団体への公共資産整備補助金等	692,467	0	0	0	0	0	0	0	0	692,467	0	692,467	
支払利息	357,766	48,531	3,980	52,511	0	0	0	0	410,277	410,277	0	410,277	
回収不能見込計上額	10,049	0	0	0	10,204	1,528	0	0	11,732	1,683	0	1,683	
その他行政コスト	0	4,838	43	4,881	88,207	5,216	390	3,759	97,572	102,453	0	102,453	
行政コスト合計	16,517,199	983,485	19,989	1,003,474	5,085,072	3,301,194	401,850	17,842	8,805,958	26,326,631	971,507	25,355,124	
経常収益													
使用料・手数料	337,911	1,615	0	1,615	739	0	0	0	739	340,265	0	340,265	
分担金・負担金・寄附金	107,610	1,457	0	1,457	1,744,848	930,274	0	0	2,675,122	2,784,189	1,457	2,782,732	
保険料	0	0	0	0	1,491,790	557,046	303,643	0	2,352,479	2,352,479	0	2,352,479	
事業収益	0	939,249	2,000	941,249	0	0	0	0	941,249	941,249	0	941,249	
その他特定行政サービス収入	0	2,535	51	2,586	31,278	1,542	3,650	3,866	40,336	42,922	0	42,922	
他会計補助金等	0	0	9,432	9,432	277,088	543,354	94,645	3,898	918,985	928,417	928,417	0	
行政サービス収入合計	445,521	944,856	11,483	956,339	3,545,743	2,032,216	401,938	7,764	5,987,661	7,389,521	929,874	6,459,647	
(差引) 純行政コスト	16,071,678	38,629	8,506	47,135	1,539,329	1,268,978	88	10,078	2,818,297	18,937,110	41,633	18,895,477	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合												(合計) F	(単純合計) E+F	(相殺消去等) J	純計 (E+F+J) K	
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	相寿園管理組合	東遠広域施設組合	吉田町牧之原市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	大井上水道企業 団	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構					
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,478,764	0	2,478,764
教育	0	0	0	73,256	0	0	204,092	0	0	0	0	0	0	277,348	1,945,841	175,914	1,769,927
福祉	0	72,836	1,899	69,196	61,200	0	0	37,917	0	0	420,930	0	663,978	12,819,261	861,979	11,957,282	
環境衛生	4,090,272	0	392,055	0	0	71,030	577,757	0	97,380	0	0	0	5,228,494	8,769,156	2,232,164	6,536,992	
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,536,900	0	1,536,900	
消防	0	0	198,909	0	0	0	202,232	0	0	0	0	0	401,141	1,166,427	465,755	700,672	
総務	0	642	465	1,125	228	815	16,539	69	785	187	3,145	0	24,000	2,704,383	23,148	2,681,235	
議会費	0	0	238	183	77	121	179	44	0	0	1	0	843	118,236	0	118,236	
支払利息	187,012	0	8,228	1,639	5,008	5,522	12,547	722	3,841	0	0	0	224,519	634,796	456	634,340	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,683	0	1,683	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政コスト合計	4,277,284	73,478	601,794	145,399	66,513	77,488	1,013,346	38,752	101,221	785	421,119	3,145	6,820,324	32,175,448	3,759,416	28,416,032	
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	45,579	109	0	60	53,023	0	0	0	98	98,869	439,134	0	439,134		
分担金・負担金・寄附金	446,291	73,559	624,703	124,036	92,328	103,467	957,121	15,610	1,058	662	253,236	3,100	2,695,171	5,477,903	3,057,487	2,420,416	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,352,479	0	2,352,479	
事業収益	2,047,745	0	0	0	0	0	0	0	112,890	0	390	0	2,161,025	3,102,274	0	3,102,274	
その他特定行政サービス収入	67,579	0	0	0	0	0	0	0	3,081	0	0	0	70,660	113,582	0	113,582	
他会計補助金等	1,138,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,138,310	1,138,310	1,138,310	0	
行政サービス収入合計	3,699,925	73,559	670,282	124,145	92,328	103,527	1,010,144	15,610	117,029	662	253,625	3,198	6,164,034	12,623,681	4,195,797	8,427,884	
(差引)純行政コスト	577,359	81	68,488	21,254	25,815	26,039	3,202	23,142	15,808	123	167,493	53	656,289	19,551,766	436,381	19,988,147	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合												(合計) F	(単純合計) E+F	(相殺消去等) J	純計 (E+F+J) K
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	相寿園管理組合	東遠広域施設組合	吉田町牧之原市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	大井上水道企業 団	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構				
経常行政コスト																
人件費	1,617,981	50,799	234,592	57,297	2,328	10,705	278,959	17,890	21,477	735	195	1,831	2,294,789	5,135,195	112,160	5,023,035
退職手当引当金繰入等	109,528	3,250	26,384	10,282	23,260	808	9,208	3,596	1,996	7	0	0	70,601	269,021	548,609	817,630
賞与引当金繰入等	0	0	16,009	2,658	0	776	18,080	939	0	25	0	0	38,487	215,171	2,104	217,275
物件費	1,622,617	18,955	216,675	46,447	60,459	19,172	540,492	9,291	20,391	32	3,273	843	2,558,647	4,864,578	0	4,864,578
維持補修費	29,031	0	586	2,083	398	13,881	38,888	153	5,823	0	0	0	90,843	214,296	0	214,296
減価償却費	632,369	0	145,037	23,086	21,577	25,973	127,536	5,978	47,435	0	0	0	1,028,991	3,794,835	0	3,794,835
社会保障給付	0	0	0	198	0	0	0	149	0	0	408,523	0	408,870	8,259,342	0	8,259,342
補助金等	0	474	7,051	1,709	3	651	6,052	34	134	0	531	471	17,110	7,519,169	2,246,991	5,272,178
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,975	1,950,522	1,565,547
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	692,467	0	692,467
支払利息	187,012	0	8,228	1,639	5,008	5,522	12,547	722	3,841	0	0	0	224,519	634,796	456	634,340
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,683	0	1,683
その他行政コスト	78,746	0	0	0	0	0	0	0	124	0	8,596	0	87,466	189,919	0	189,919
行政コスト合計	4,277,284	73,478	601,794	145,399	66,513	77,488	1,013,346	38,752	101,221	785	421,119	3,145	6,820,324	32,175,448	3,759,416	28,416,032
経常収益																
使用料・手数料	0	0	45,579	109	0	60	53,023	0	0	0	98	98,869	439,134	0	439,134	
分担金・負担金・寄附金	446,291	73,559	624,703	124,036	92,328	103,467	957,121	15,610	1,058	662	253,236	3,100	2,695,171	5,477,903	3,057,487	2,420,416
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,352,479	0	2,352,479
事業収益	2,047,745	0	0	0	0	0	0	0	112,890	0	390	0	2,161,025	3,102,274	0	3,102,274
その他特定行政サービス収入	67,579	0	0	0	0	0	0	0	3,081	0	0	0	70,660	113,582	0	113,582
他会計補助金等	1,138,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,138,310	1,138,310	1,138,310	0
行政サービス収入合計	3,699,925	73,559	670,282	124,145	92,328	103,527	1,010,144	15,610	117,029	662	253,625	3,198	6,164,034	12,623,681	4,195,797	8,427,884
(差引)純行政コスト	577,359	81	68,488	21,254	25,815	26,039	3,202	23,142	15,808	123	167,493	53	656,289	19,551,766	436,381	19,988,147

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A				その他					(小計) C			
		水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	老人保健					
期首純資産残高	64,584,628	6,951,295	292,969	7,244,264	538,363	426,466	3,368	11,578	979,775	72,808,667	1,681,717	71,126,950	
純経常行政コスト	16,071,678	38,629	8,506	47,135	1,539,329	1,268,978	88	10,078	2,818,297	18,937,110	41,633	18,895,477	
一般財源				0									
地方税	8,016,216	0	0	0	0	0	0	0	0	8,016,216	0	8,016,216	
地方交付税	2,043,758	0	0	0	0	0	0	0	0	2,043,758	0	2,043,758	
その他行政コスト充当財源	1,470,288	0	0	0	0	0	0	0	0	1,470,288	41,633	1,428,655	
補助金等受入	3,596,009	25,000	0	25,000	1,461,868	1,232,925	0	4,776	2,699,569	6,320,578	0	6,320,578	
臨時損益													
災害復旧事業費	130,313	0	0	0	0	0	0	0	0	130,313	0	130,313	
公共資産除売却損益	10,458	0	0	0	0	0	0	0	0	10,458	0	10,458	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	2,731	0	0	0	0	0	0	0	0	2,731	0	2,731	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	31,712	2	31,714	0	0	0	0	0	31,714	58,865	27,151	
期末純資産残高	63,516,635	6,905,954	284,461	7,190,415	460,902	390,413	3,456	6,276	861,047	71,568,097	1,622,852	69,945,245	

	一部事務組合・広域連合							
	榛原総合病院 組合病院事業	榛原総合病院 組合介護認定 事業	牧之原市御前 崎市広域施設 組合	牧之原市菊川 市学校組合	相寿園管理組 合	東遠広域施設 組合	吉田町牧之原 市広域施設組 合	駿遠学園管理 組合
期首純資産残高	9,623,581	17,574	1,601,633	647,026	130,059	124,778	1,314,829	56,711
純経常行政コスト	577,359	81	68,488	21,254	25,815	26,039	3,202	23,142
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	33	17,881	12,643	15	941	138,280	4,489
補助金等受入	8,634	0	7,127	58,942	0	0	1,213	15,735
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	3,513	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	227,471	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	398,241	0	34,509	0	0	2,053	7,401	2,174
期末純資産残高	8,884,086	17,688	1,657,107	697,357	155,889	153,811	1,443,719	55,967

(単位：千円)

	大井上水道企業団	静岡県市町総合事務組合	静岡県後期高齢者医療広域連合	静岡地方税滞納整理機構	(合計) F	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
						E + F	J	(E+F+J) K
期首純資産残高	1,484,097	28,365	17,155	183	15,045,991	86,172,941	8,163,131	78,009,810
純経常行政コスト	15,808	123	167,493	53	656,289	19,551,766	436,381	19,988,147
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	8,016,216	0	8,016,216
地方交付税	0	0	0	0	0	2,043,758	0	2,043,758
その他行政コスト充当財源	0	595	0	0	174,877	1,603,532	456	1,603,076
補助金等受入	1,054	0	164,772	0	257,477	6,578,055	0	6,578,055
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	3,513	133,826	0	133,826
公共資産除売却損益	2,538	0	0	0	2,538	7,920	0	7,920
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	7,000	0	0	0	220,471	220,471	0	220,471
資産評価替えによる変動額	0	197	0	0	197	2,534	0	2,534
無償受贈資産受入	214	0	0	0	214	214	0	214
その他	171,799	1,974	0	1	609,698	582,547	364,037	218,510
期末純資産残高	1,319,836	27,060	14,434	235	14,427,189	84,372,434	8,235,931	76,136,503

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計				その他	
		A	水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険
[経常的収支の部]						
人件費	3,085,456	68,402	0	68,402	65,438	63,709
物件費	1,450,426	600,690	2,546	603,236	89,563	154,273
社会保障給付	1,562,331	0	0	0	3,239,139	3,047,519
補助金等	5,529,968	280	0	280	1,592,521	0
支払利息	357,766	48,531	3,980	52,511	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支	1,304,144	0	0	0	0	28,945
その他支出	214,974	39,525	254	39,779	88,207	5,216
支出合計	13,505,065	757,428	6,780	764,208	5,074,868	3,299,662
地方税	8,013,856	0	0	0	0	0
地方交付税	2,043,758	0	0	0	0	0
国県補助金等	2,843,646	0	0	0	1,461,868	1,232,925
使用料・手数料	300,440	1,615	0	1,615	739	0
分担金・負担金・寄附金	108,243	1,457	0	1,457	1,744,848	930,274
保険料	0	0	0	0	1,492,793	556,349
事業収入	0	955,925	1,928	957,853	0	0
諸収入	270,598	0	0	0	31,278	1,542
地方債発行額	1,394,900	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	110,000	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,322,841	0	0	0	99,318	44,150
他会計繰入金等	0	0	4,604	4,604	277,088	543,354
その他収入	1,158,173	2,535	51	2,586	0	0
収入合計	17,456,455	961,532	6,583	968,115	5,217,932	3,308,594
経常的収支額	3,951,390	204,104	197	203,907	143,064	8,932
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	2,151,948	401,998	0	401,998	0	0
公共資産整備補助金等支出	692,467	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,844,415	401,998	0	401,998	0	0
国県補助金等	752,170	25,000	0	25,000	0	0
地方債発行額	1,120,500	120,000	0	120,000	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	846	0	846	0	0
その他収入	13,227	26,307	0	26,307	0	0
収入合計	1,885,897	172,153	0	172,153	0	0
公共資産整備収支額	958,518	229,845	0	229,845	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	6,190	0	0	0	0	0
貸付金	170,000	0	0	0	0	0
基金積立額	986,077	0	0	0	66	41,319
定額運用基金への繰出支	362	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支	10,705	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,779,802	178,865	4,828	183,693	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,953,136	178,865	4,828	183,693	66	41,319
国県補助金等	193	0	0	0	0	0
貸付金回収額	189,758	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	4,200	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	40,041	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	4,828	4,828	0	0
その他収入	66,115	0	0	0	0	0
収入合計	300,307	0	4,828	4,828	0	0
投資・財務的収支額	2,652,829	178,865	0	178,865	66	41,319
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	340,043	204,606	197	204,803	142,998	32,387
期首資金残高	2,599,261	712,173	1,057	713,230	71,056	74,529
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	2,939,304	507,567	860	508,427	214,054	42,142

				(合計)	(相殺消去等)	純計
	後期高齢者医療	老人保健	(小計) C	A + B + C	D	(A + B + C + D)
[経常的収支の部]						
人件費	18,927	0	148,074	3,301,932	0	3,301,932
物件費	3,150	5	246,991	2,300,653	0	2,300,653
社会保障給付	0	1,483	6,288,141	7,850,472	0	7,850,472
補助金等	379,290	0	1,971,811	7,502,059	0	7,502,059
支払利息	0	0	0	410,277	0	410,277
他会計への事務費等充当財源繰出支出	93	12,595	41,633	1,345,777	962,698	383,079
その他支出	390	3,759	97,572	352,325	0	352,325
支出合計	401,850	17,842	8,794,222	23,063,495	962,698	22,100,797
地方税	0	0	0	8,013,856	0	8,013,856
地方交付税	0	0	0	2,043,758	0	2,043,758
国県補助金等	0	4,776	2,699,569	5,543,215	0	5,543,215
使用料・手数料	0	0	739	302,794	0	302,794
分担金・負担金・寄附金	0	0	2,675,122	2,784,822	1,457	2,783,365
保険料	302,497	0	2,351,639	2,351,639	0	2,351,639
事業収入	0	0	0	957,853	0	957,853
諸収入	3,650	3,866	40,336	310,934	0	310,934
地方債発行額	0	0	0	1,394,900	0	1,394,900
長期借入金借入額	0	0	110,000	110,000	0	110,000
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	143,468	1,466,309	0	1,466,309
他会計繰入金等	94,645	3,898	918,985	923,589	923,589	0
その他収入	0	0	0	1,160,759	41,633	1,119,126
収入合計	400,792	12,540	8,939,858	27,364,428	966,679	26,397,749
経常的収支額	1,058	5,302	145,636	4,300,933	3,981	4,296,952
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	0	0	0	2,553,946	18,797	2,535,149
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	692,467	0	692,467
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	0	3,246,413	18,797	3,227,616
国県補助金等	0	0	0	777,170	0	777,170
地方債発行額	0	0	0	1,240,500	0	1,240,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	0	0	846	846	0
その他収入	0	0	0	39,534	17,951	21,583
収入合計	0	0	0	2,058,050	18,797	2,039,253
公共資産整備収支額	0	0	0	1,188,363	0	1,188,363
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	6,190	0	6,190
貸付金	0	0	0	170,000	0	170,000
基金積立額	0	0	41,385	1,027,462	0	1,027,462
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	362	0	362
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	10,705	8,809	1,896
地方債償還額	0	0	0	1,963,495	0	1,963,495
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	41,385	3,178,214	8,809	3,169,405
国県補助金等	0	0	0	193	0	193
貸付金回収額	0	0	0	189,758	0	189,758
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	4,200	0	4,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	40,041	0	40,041
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	4,828	4,828	0
その他収入	0	0	0	66,115	0	66,115
収入合計	0	0	0	305,135	4,828	300,307
投資・財務的収支額	0	0	41,385	2,873,079	3,981	2,869,098
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,058	5,302	104,251	239,491	0	239,491
期首資金残高	2,265	11,578	159,428	3,471,919	0	3,471,919
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	1,207	6,276	263,679	3,711,410	0	3,711,410

	一部事務組合・広域連合					
	榛原総合病院組合病院事業	榛原総合病院組合介護認定事業	牧之原市御前崎市広域施設組合	牧之原市菊川市学校組合	相寿園管理組合	東遠広域施設組合
[経常的収支の部]						
人件費	1,727,509	54,049	273,382	60,960	7,644	12,400
物件費	1,781,316	18,955	216,675	46,447	60,459	19,171
社会保障給付	0	0	0	198	0	0
補助金等	0	474	7,051	1,710	3	651
支払利息	187,012	0	8,228	1,639	5,008	5,522
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	589,919	0	4,099	2,083	398	13,881
支出合計	4,285,756	73,478	509,435	113,037	73,512	51,625
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	8,634	0	0	1,661	0	0
使用料・手数料	0	0	310	109	0	59
分担金・負担金・寄附金	446,291	73,560	45,579	124,036	92,328	103,467
保険料	0	0	624,702	0	0	0
事業収入	2,355,597	0	0	0	0	0
諸収入	0	26	17,840	12,614	5	890
地方債発行額	466,042	0	1,010	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	736	0	0	1,105	0
他会計繰入金等	1,138,310	0	0	0	0	0
その他収入	67,579	0	0	0	10	0
収入合計	4,482,453	74,322	689,441	138,420	93,448	104,416
経常的収支額	196,697	844	180,006	25,383	19,936	52,791
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	3,297	0	82,481	83,606	367	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,297	0	82,481	83,606	367	0
国県補助金等	0	0	6,817	57,280	0	0
地方債発行額	0	0	13,602	12,770	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	9,152	0	0
他会計負担金等	221,436	0	0	0	0	0
その他収入	7,750	0	19	0	0	0
収入合計	229,186	0	20,438	79,202	0	0
公共資産整備収支額	225,889	0	62,043	4,404	367	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	6,323	0	0	0	0	0
基金積立額	0	7	3,909	6,981	752	3,089
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	371,911	0	96,644	11,143	20,088	48,915
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	378,234	7	100,553	18,124	20,840	52,004
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	13,905	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	7	23	28	0	52
収入合計	13,905	7	23	28	0	52
投資・財務的収支額	364,329	0	100,530	18,096	20,840	51,952
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	58,257	844	17,433	2,883	1,271	839
期首資金残高	116,463	11,517	85,891	12,045	2,905	5,846
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	174,720	12,361	103,324	14,928	1,634	6,685

	吉田町牧之原市 広域施設組合	駿遠学園管理組 合	大井上水道企業 団	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構
[経常的収支の部]						
人件費	320,190	21,421	24,956	759	195	1,831
物件費	530,612	9,291	22,117	32	3,273	843
社会保障給付	0	149	0	0	408,523	0
補助金等	9,234	34	134	0	531	471
支払利息	12,547	722	3,841	0	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0
その他支出	38,888	153	5,785	0	8,596	0
支出合計	911,471	31,770	56,833	791	421,119	3,145
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	298	15,735	0	0	164,772	0
使用料・手数料	53,023	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	957,121	15,609	0	662	253,236	3,100
保険料	0	0	0	320	0	0
事業収入	0	0	111,744	0	0	0
諸収入	138,064	4,489	3,081	0	388	98
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	2,549	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	215	0	0	275	2	0
収入合計	1,148,721	35,833	114,825	1,257	420,947	3,198
経常的収支額	237,250	4,063	57,992	466	171	53
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	13,325	363	52,414	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	13,325	363	52,414	0	0	0
国県補助金等	915	0	1,054	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	1,058	0	0	0
収入合計	915	0	2,112	0	0	0
公共資産整備収支額	12,410	363	50,302	0	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	13,068	0	0	504	3,318	91
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	194,267	4,491	6,904	0	0	0
長期借入金返済額	9,880	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	217,215	4,491	6,904	504	3,318	91
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	0	0	0	0	0
投資・財務的収支額	217,215	4,491	6,904	504	3,318	91
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	7,625	791	786	38	3,489	38
期首資金残高	29,749	4,469	188,305	713	13,980	182
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	37,374	3,678	189,091	675	10,491	144

(単位：千円)

	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	F	E + F	J	(E+F+J) K
[経常的収支の部]				
人件費	2,505,296	5,807,228	0	5,807,228
物件費	2,709,191	5,009,844	0	5,009,844
社会保障給付	408,870	8,259,342	0	8,259,342
補助金等	20,293	7,522,352	4,133,484	3,388,868
支払利息	224,519	634,796	456	634,340
他会計への事務費等充当財源繰出支	0	383,079	365,921	17,158
その他支出	663,802	1,016,127	0	1,016,127
支出合計	6,531,972	28,632,769	4,499,861	24,132,908
地方税	0	8,013,856	0	8,013,856
地方交付税	0	2,043,758	0	2,043,758
国県補助金等	191,100	5,734,315	0	5,734,315
使用料・手数料	53,501	356,295	0	356,295
分担金・負担金・寄附金	2,114,989	4,898,354	3,139,659	1,758,695
保険料	625,022	2,976,661	0	2,976,661
事業収入	2,467,341	3,425,194	0	3,425,194
諸収入	177,495	488,429	456	487,973
地方債発行額	467,052	1,861,952	0	1,861,952
長期借入金借入額	0	110,000	0	110,000
短期借入金増加額	0	0	0	0
基金取崩額	4,390	1,470,699	0	1,470,699
他会計繰入金等	1,138,310	1,138,310	1,138,310	0
その他収入	68,081	1,187,207	0	1,187,207
収入合計	7,307,281	33,705,030	4,278,425	29,426,605
経常的収支額	775,310	5,072,262	221,436	5,293,698
[公共資産整備収支の部]				
公共資産整備支出	235,853	2,771,002	0	2,771,002
公共資産整備補助金等支出	0	692,467	0	692,467
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0
支出合計	235,853	3,463,469	0	3,463,469
国県補助金等	66,066	843,236	0	843,236
地方債発行額	26,372	1,266,872	0	1,266,872
長期借入金借入額	0	0	0	0
基金取崩額	9,152	9,152	0	9,152
他会計負担金等	221,436	221,436	221,436	0
その他収入	8,827	30,410	0	30,410
収入合計	331,853	2,371,106	221,436	2,149,670
公共資産整備収支額	96,000	1,092,363	221,436	1,313,799
[投資・財務的収支の部]				
投資及び出資金	0	6,190	0	6,190
貸付金	6,323	176,323	0	176,323
基金積立額	31,719	1,059,181	0	1,059,181
定額運用基金への繰出支	0	362	0	362
他会計への公債費充当財源繰出支	0	1,896	0	1,896
地方債償還額	754,363	2,717,858	0	2,717,858
長期借入金返済額	9,880	9,880	0	9,880
短期借入金減少額	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0
支出合計	802,285	3,971,690	0	3,971,690
国県補助金等	0	193	0	193
貸付金回収額	13,905	203,663	0	203,663
基金取崩額	0	0	0	0
地方債発行額	0	4,200	0	4,200
長期借入金借入額	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	40,041	0	40,041
収益事業純収入	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0
その他収入	110	66,225	0	66,225
収入合計	14,015	314,322	0	314,322
投資・財務的収支額	788,270	3,657,368	0	3,657,368
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0
当年度資金増減額	83,040	322,531	0	322,531
期首資金残高	472,065	3,943,984	0	3,943,984
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0
期末資金残高	555,105	4,266,515	0	4,266,515